第97期 中間期
事業のご報告

2008年4月1日～2008年9月30日

株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ……1

連結業績の推移……3
主な経営指標
売上高、利益率、生産台数などの推移

連結決算の概要……5
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
所在地別セグメント情報

トピックス……9

新製品ダイジェスト……11

株式の状況……12
大株主、所有者別状況、株価の推移など

会社の概要……13

株主メモ・ホームページのご案内……14

株主の皆様へ

第97期（2009年3月期）中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申しあげます。

■ 当中間期の概況と当社グループの主要な取り組み

当中間期における世界の経済情勢を見ますと、原材料価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融不安が世界の実体経済に波及し、景気は急速に減速感を強めました。また住宅市場における需要低迷は、日本や米国に留まらず西欧諸国にも広がりを見せるなど、市場環境に厳しさが増しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では技術に定評のある低振動機構を搭載したハンマドリルなどの電動工具やリチウムイオンバッテリ採用の充電式工具、ミニ4ストロークエンジンを搭載した園芸用機器などの製品群を拡充しました。生産面では、グローバルな生産体制を強化するため東欧ルーマニア工場の拡大と南米ブラジル第2工場の建設を進めております。営業面では、販売およびアフターサービス網をさらに強化するため、インドおよびコロンビアに現地法人を設立し営業を開始しました。

■ 連結売上高が中間期4期連続で過去最高を達成

当中間期の連結業績につきましては、売上高は、国内や米国は減少したものの東欧･ロシア、東南アジア、中南米、中近東などの新興諸国が引続き堅調に推移したことにより、前年同期比3.6%増の175,558百万円となり、中間期としては4期連続して過去最高を更新し、8期連続の増収となりました。

利益面においては、営業利益が前年同期比6.3%増の36,047百万円（営業利益率20.5%）、税金等調整前当期純利益が同0.04%減の34,453百万円（税金等調整前当期純利益率19.6%）、当期純利益が同5.3%増の24,851百万円（当期純利益率14.2%）となりました。

なお、地域別の売上高については次のとおりです。

国内は、新設住宅着工戸数は回復しつつあるものの依然厳しい市場環境が続いており、前年同期比5.0%減の24,378百万円となりました。

欧州は、西欧において販売が減少傾向に転じたものの、東欧・ロシアにおいては引続き拡大し、前年同期比5.4%増の83,131百万円となりました。

北米は、米国住宅市場の低迷が続くなか、本年3月に米国最大のホームセンターであるホームデポ社と強力なパートナーシップを築いたことによりホームセンタールートの販売は堅調に推移しました。しかしながら為替相場が前年同期に比べ大きく円高ドル安に動いたことにより、前年同期比10.7%減の25,836百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国が好調に推移し、前年同期比19.4%増の13,163百万円となりました。

その他地域は、資源国における経済発展を背景に、中南米は前年同期比30.1%増の10,579百万円、中近東・アフリカは同15.2%増の9,964百万円、オセアニアは同2.8%増の8,507百万円となりました。

以上の結果、当中間期の海外売上高比率は、前年同期の84.9%から1.2ポイント上昇し、86.1%となりました。

■ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に起因する金融不安が、先進国のみならず高成長を続ける新興諸国の実体経済へも波及し、世界的な景気後退局面を迎えると共に、原材料価格の上昇や為替相場が円高で推移することが懸念されるなど企業を取り巻く環境は依然不透明であります。

当社グループはこうした状況をふまえて、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong（ストロング）Company（カンパニー）」の実現、すなわち世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■ 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、本年4月30日開催の取締役会決議に基づき、5月1日から26日までに普通株式300万株を総額11,923百万円で取得いたしました。

さらに、10月31日開催の取締役会において、11月4日から12月12日までに普通株式300万株（上限）を総額6,000百万円（上限）で取得することを決議しております。

■ 中間配当金は1株につき30円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、本年4月に発表のとおり、前年中間期と同額の1株につき30円とさせていただきました。

期末配当金につきましては、当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2008年11月

取締役社長 後藤昌彦

連結業績の推移

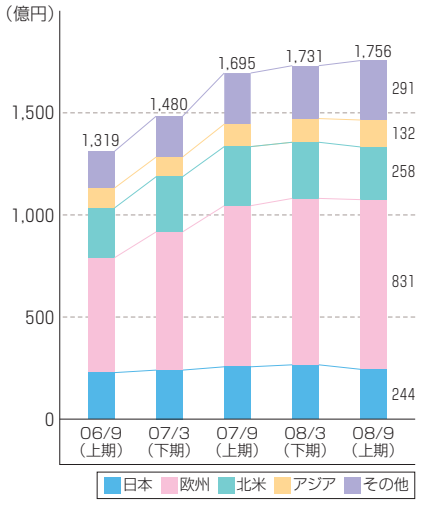
■ 主な経営指標 （米国会計基準）

（単位：百万円）

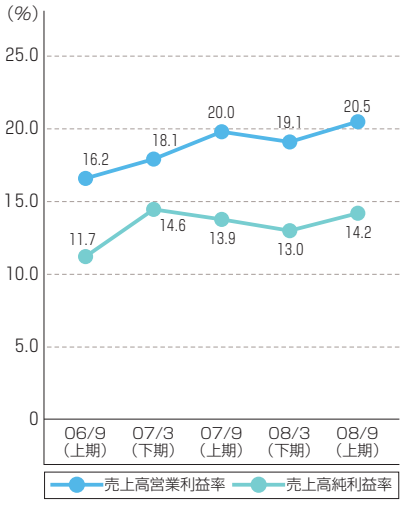
	2006年9月中間期	2007年9月中間期	2008年9月中間期	増減率（%）	2008年3月期
連結売上高	131,891	169,537	175,558	3.6	342,577
営業利益	21,387	33,899	36,047	6.3	67,031
売上高営業利益率	16.2%	20.0%	20.5%	—	19.6%
税金等調整前当期純利益	21,796	34,468	34,453	0.0	65,771
当期純利益	15,390	23,596	24,851	5.3	46,043
売上高純利益率	11.7%	13.9%	14.2%	—	13.4%
株主資本	279,374	320,144	316,519	△ 1.1	316,498
総資産	340,176	393,148	382,000	△ 2.8	386,467
株主資本比率	82.1%	81.4%	82.9%	—	81.9%
設備投資額	4,873	7,161	9,827	37.2	15,036
減価償却費	3,715	3,879	4,426	14.1	8,871
研究開発費	2,605	2,826	3,493	23.6	5,922
従業員数（人）	9,077	10,093	10,799	7.0	10,436
期中平均株式数（株）	143,709,479	143,725,286	141,521,162	—	143,749,824
1株当たり純利益（円）	107.1	164.2	175.6	6.9	320.3
1株当たり配当金（円）	19.0	30.0	30.0	—	97.0

（注）上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

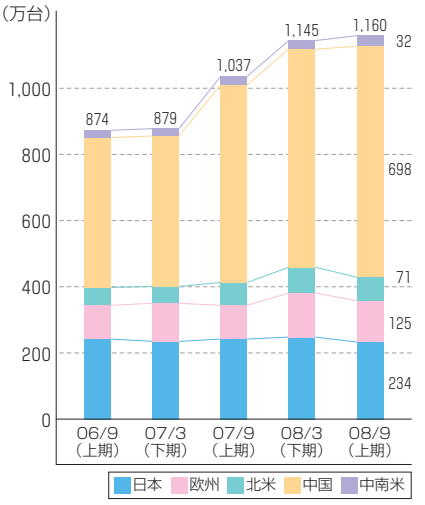
地域別売上高



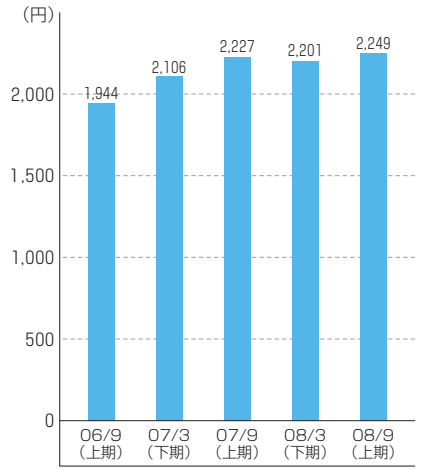
営業利益率・当期純利益率



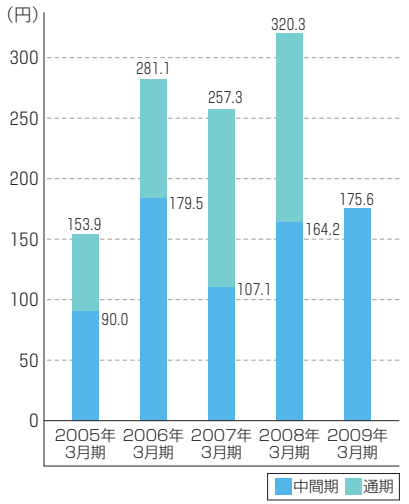
地域別生産台数



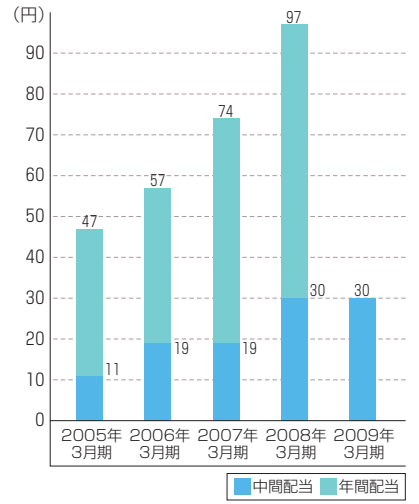
1株当たり株主資本



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金



連結決算の概要

■ 連結貸借対照表 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2008年3月期	2008年9月期	増　減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	46,306	42,678	△ 3,628
定期預金	2,393	3,591	1,198
有価証券	49,443	34,865	△ 14,578
受取手形	2,950	3,011	61
売掛金	60,234	60,989	755
貸倒引当金	△ 1,018	△ 1,032	△ 14
棚卸資産	112,187	120,210	8,023
繰延税金資産	6,478	6,587	109
その他の流動資産	11,382	11,656	274
計	**290,355**	**282,555**	**△ 7,800**
有形固定資産			
土地	18,370	18,463	93
建物及び構築物	64,268	63,311	△ 957
機械装置及び備品	75,651	77,007	1,356
建設仮勘定	2,765	6,436	3,671
減価償却累計額	△ 91,996	△ 91,206	790
計	**69,058**	**74,011**	**4,953**
投資その他の資産			
投資有価証券	18,034	15,927	△ 2,107
繰延税金資産	1,826	1,219	△ 607
その他の資産	7,194	8,288	1,094
計	**27,054**	**25,434**	**△ 1,620**
資産合計	**386,467**	**382,000**	**△ 4,467**

	2008年3月期	2008年9月期	増　減
負債の部			
流動負債			
短期借入金	1,724	1,123	△ 601
支払手形及び買掛金	23,372	22,835	△ 537
未払給与及び賞与	8,096	7,772	△ 324
その他の未払費用等	18,888	17,973	△ 915
未払法人税等	7,518	5,374	△ 2,144
繰延税金負債	58	32	△ 26
計	**59,656**	**55,109**	**△ 4,547**
固定負債			
長期債務	908	861	△ 47
退職給付引当金	3,716	3,353	△ 363
繰延税金負債	1,215	1,836	621
その他の負債	1,958	1,931	△ 27
計	**7,797**	**7,981**	**184**
負債合計	**67,453**	**63,090**	**△ 4,363**
少数株主持分	**2,516**	**2,391**	**△ 125**
資本の部			
資本金	23,805	23,805	—
資本剰余金	45,753	45,752	△ 1
利益剰余金	254,860	270,079	15,219
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 7,657	△ 10,908	△ 3,251
自己株式	△ 263	△ 12,209	△ 11,946
資本合計	**316,498**	**316,519**	**21**
負債・少数株主持分・資本合計	**386,467**	**382,000**	**△ 4,467**

設備投資

当中間期における主な設備投資としては、新製品用金型、本社・岡崎工場の耐震化工事など当社で約34億円、ルーマニア工場の拡張、ブラジル第2工場やフランス新社屋の建設など海外子会社で約64億円です。

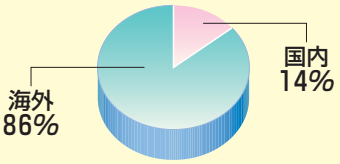
■ 連結損益計算書 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2007年9月期	2008年9月期	増減額	増減率（%）
売上高	**169,537**	**175,558**	**6,021**	**3.6**
売上原価	98,847	100,824	1,977	2.0
売上総利益	**70,690**	**74,734**	**4,044**	**5.7**
販売費及び一般管理費	36,791	38,687	1,896	5.2
営業利益	**33,899**	**36,047**	**2,148**	**6.3**
営業外損益	**569**	**△ 1,594**	**△ 2,163**	**－**
受取利息及び配当金	1,022	954	△ 68	△ 6.7
支払利息	△ 166	△ 169	△ 3	－
為替差損(純額)	△ 125	△ 1,462	△ 1,337	－
有価証券実現損益(純額)	8	△ 660	△ 668	－
その他(純額)	△ 170	△ 257	△ 87	－
税金等調整前当期純利益	**34,468**	**34,453**	**△ 15**	**0.0**
法人税等	10,872	9,602	△ 1,270	△ 11.7
当期税額	10,168	7,686	△ 2,482	△ 24.4
期間配分調整額	704	1,916	1,212	172.2
当期純利益	**23,596**	**24,851**	**1,255**	**5.3**
1株当たり当期純利益	**164.2円**	**175.6円**	**11.4円**	
期中平均為替相場				
円/ドル	119.4円	106.1円	13.3円高	
円/ユーロ	162.3円	162.8円	0.5円安	

売上高

1,756億円



中間期としては、8期連続の増収、4期連続して過去最高を更新

〔主な要因〕

- 東欧・ロシア、東南アジア、中南米、中近東などの新興諸国が堅調に推移

営業利益

中間期としては、2期連続して営業利益率20%を達成

〔主な要因〕

- 中国をはじめとする海外工場の順調な拡大

当期純利益

中間期としては、2期連続の増益

〔主な要因〕

- 税率の低い海外現地法人の業績が堅調に推移

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 （米国会計基準）

（単位：百万円）

	2007年9月期	2008年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	**23,596**	**24,851**
営業活動による純増への修正	**△ 9,793**	**△ 10,629**
減価償却費	3,879	4,426
法人税等期間配分調整額	704	1,916
売却可能有価証券実現損（△益）、純額	△ 8	660
固定資産売除却損、純額	199	324
流動資産・負債の変動	–	
受取手形及び売掛金	△ 4,682	△ 2,308
棚卸資産	△ 9,436	△ 10,498
支払債務及び未払費用	2,555	△ 1,804
未払法人税等	△ 2,316	△ 2,602
退職給付債務	△ 1,043	△ 1,180
その他、純額	355	437
営業活動による純増	**13,803**	**14,222**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△ 7,161	△ 9,827
売却可能有価証券の購入	△ 12,483	△ 343
売却可能有価証券の売却	4,516	12,147
売却可能有価証券の償還	11,000	2,000
満期保有目的有価証券の償還	500	300
固定資産の売却	9	145
定期預金の減少（△増加）、純額	274	△ 1,176
事業の取得	△ 2,030	–
その他、純額	425	△ 114
投資活動による純増減	**△ 4,950**	**3,132**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少、純額	△ 1,975	△ 620
自己株式の取得及び売却、純額	△ 33	△ 11,947
配当金	△ 7,903	△ 9,633
その他、純額	△ 136	△ 311
財務活動による純減	**△ 10,047**	**△ 22,511**
為替レートの変動に伴う影響額	△ 248	1,529
現金及び現金同等物の増減	**△ 1,442**	**△ 3,628**
現金及び現金同等物期首残高	**37,128**	**46,306**
現金及び現金同等物期末残高	**35,686**	**42,678**

営業活動によるキャッシュ・フロー

142億円

当中間期の業績が好調に推移したことなどにより、142億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

31億円

設備投資や自己株式の取得資金として有価証券を売却したことなどにより、31億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△225億円

自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、225億円の資金支出となりました。

キャッシュ減少額

36億円

以上の結果に為替換算による増加15億円を含め、36億円の減少となりました。

■ 所在地別セグメント情報 （米国会計基準）

（単位：百万円）

売上高		2007年9月期	2008年9月期	増減
日本	外部顧客	35,281	35,371	90
	セグメント間	34,085	33,454	△ 631
	計	**69,366**	**68,825**	**△ 541**
欧州	外部顧客	78,871	83,192	4,321
	セグメント間	2,707	2,792	85
	計	**81,578**	**85,984**	**4,406**
北米	外部顧客	28,792	26,062	△ 2,730
	セグメント間	2,342	2,809	467
	計	**31,134**	**28,871**	**△ 2,263**
アジア	外部顧客	5,511	6,009	498
	セグメント間	48,684	51,597	2,913
	計	**54,195**	**57,606**	**3,411**
その他	外部顧客	21,082	24,924	3,842
	セグメント間	106	79	△ 27
	計	**21,188**	**25,003**	**3,815**
合計	外部顧客	169,537	175,558	6,021
	セグメント間	87,924	90,731	2,807
	計	**257,461**	**266,289**	**8,828**
セグメント間消去		△ 87,924	△ 90,731	△ 2,807
連結合計		**169,537**	**175,558**	**6,021**

営業利益	2007年9月期	2008年9月期	増減
日本	12,014	8,900	△ 3,114
欧州	13,093	15,546	2,453
北米	1,118	1,145	27
アジア	6,592	7,405	813
その他	2,948	4,122	1,174
合計	35,765	37,118	1,353
セグメント間消去	△ 1,866	△ 1,071	795
連結合計	**33,899**	**36,047**	**2,148**

総資産	2007年9月期	2008年9月期	増減
日本	264,846	249,134	△ 15,712
欧州	122,170	135,537	13,367
北米	43,035	42,479	△ 556
アジア	56,020	56,936	916
その他	29,036	37,335	8,299
合計	515,107	521,421	6,314
セグメント間消去	△ 121,959	△ 139,421	△ 17,462
連結合計	**393,148**	**382,000**	**△ 11,148**

売上高

◎所在地別セグメント売上高とは？
出荷元の売上高を集計したものです（工場からの輸出含む）。

◎セグメント間売上高とは？
マキタグループ内の売上高のことです。

◎日本およびアジアのセグメント間売上高が多いのは？
主要工場がある日本および中国から子会社向け売上（輸出）が多いことを示しています。

◎その他地域はどこ？
中近東・アフリカ、中南米、オセアニアが含まれます。

地域別の市場特徴

日本－小型・軽量で高性能なリチウムイオンバッテリを搭載したインパクトドライバの需要が高い。

欧州－住宅は石造りが多く、石工用電動工具の競争が激しい。先進国を中心に、低振動機構のハンマドリルなど新製品・高付加価値製品の需要が強い。

北米－DIYが生活に浸透し、製品群やユーザー層の裾野が広い。コードレス製品の人気が高く、リチウムイオンバッテリ製品が好評。

アジア－当社製品に対する信頼が高く、長く愛用されている定番製品などの需要が強い。

その他－中近東・アフリカ、中南米、オセアニアの需要が好調に推移している。

トピックス

■ インドおよびコロンビアに現地法人を設立

当社は、2008年4月にインド　バンガロール市、6月にコロンビア共和国　ボゴタ市近郊に現地法人を設立いたしました。

中国に次ぐ世界第2位の人口を有し、近年経済成長が著しいBRICsの一角であるインドと、ブラジルに次ぐ南米第2位の人口を有し、豊かな鉱物資源の産出国として今後とも経済成長が見込まれる南米コロンビアに販売子会社を設置することにより、両国における製品の拡販および良質なアフターサービスの実施を図るものです。

これにより当社の海外現地法人は、45社となりました。

▼ インド販売子会社のオフィス

▲ コロンビア販売子会社の外観

▲ 制振性に優れたAVT搭載ハンマドリル

■ 業界をリードする制振テクノロジー「AVT」

多くの電動工具メーカーが進出している欧州市場では、労働者の衛生･安全面での規制に厳しい基準が採用されており、振動の激しい電動工具についても人体への影響を配慮して、使用時間を制限する規則が定められています。

当社独自の低振動機構「AVT（Anti Vibration Technology）」は、電動工具への負荷が大きい石材の加工において優れた制振性を実現しており、作業疲れを大幅に緩和する製品として高く評価されています。また、テレビ番組でも取り上げられるなど業界のみならず注目度の高い高付加価値製品となっています。

■ JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2008に出展

当社は、2008年8月28日から30日に千葉県の幕張メッセ国際展示場にて開催された「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2008」に出展いたしました。開催期間中は、6万人を超える来場者で賑わいました。

マキタブースでは、新製品の「TD090ハグハグライト・工具セット（CK1002）」を目玉商品とし、また、正面カウンターではリチウムイオンバッテリ製品の実演を行うなど、来場したバイヤーや一般のお客様に当社製品のPRを行いました。小型・軽量・パワフルなリチウムイオンバッテリ製品への注目度は高く、来場者から好評をいただきました。

■ 横浜支店 新社屋完成

当社は国内113ヶ所に修理機能を備えた業界No.1の営業網をいち早く構築しております。2008年10月に関東圏における主要拠点の1つである横浜支店の建替え工事が完了し、新社屋での営業を開始いたしました。これにより、従来に増して効率よく商品をお届けするとともに迅速なアフターサービスを提供し、より一層営業力を高めてまいります。

▲ 横浜支店　新社屋

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、2008年4月30日開催の取締役会決議に基づき、5月1日から26日までに普通株式300万株を総額11,923百万円で取得いたしました。

さらに、10月31日開催の取締役会において、11月4日から12月12日までの期間に普通株式300万株（上限）を総額6,000百万円（上限）で取得することを決議しております。

新製品ダイジェスト

★表紙の製品

充電式インパクトドライバ
TD132DRFXB

クラス最小・最強・最軽量!
(2008年6月現在、当社調べ)高性能ブラシレスモータ搭

Li-ion リチウムイオンバッテリ

充電式ドライバドリル DF330DWX

小型・軽量&高バランス
豊富な先端工具を活用できる
キーレスチャック仕様

Li-ion リチウムイオンバッテリ

生垣バリカン MUH450

プロも納得のハイパワー&操作性
マルチグリップ採用

高圧ピンタッカ AF500HP

50mmピンネイル対応で
厚材も美しく確実に留める

高圧フロアタッカ AT450H

業界初!　50mmでも座屈しない
座屈防止ガイド付

エアコンプレッサ AC401XR

小型・軽量化と
大容量・高耐久を両立

35mmハンマドリル HR3541FC

世界最軽量!(2008年9月現在、当社調べ)AVT(低振動機構)採用で
作業疲れを大幅に緩和

AVT ANTI VIBRATION TECHNOLOGY

屋内・屋外兼用墨出し器 SK640PHX

高輝度&ラインポイント
ろく全周(水平360°)一発投射

充電式クリーナ 4076DWI

スタイリッシュなデザインに
数々の便利機能を満載

株式の状況

■ **発行可能株式総数**　496,000,000株

■ **発行済株式の総数**　144,008,760株（自己株式　3,241,663株を含む）

■ **株主数**　16,200名（2008年3月末との比較　2,248名増）

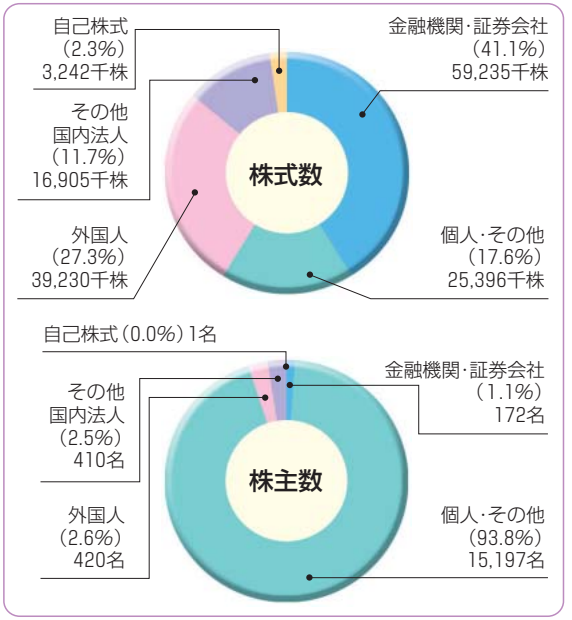
■ **大株主**（上位10名）

株　主　名	株式数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,013	8.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,354	5.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,213	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	4,944	3.43
日本生命保険相互会社	4,013	2.78
マキタ取引先投資会	3,811	2.64
株式会社マルワ	3,309	2.29
全国共済農業協同組合連合会	3,190	2.21
株式会社三井住友銀行	2,900	2.01
ヒーロー. アンド. カンパニー	2,607	1.81
合　計	49,353	34.27

（注）1. ヒーロー. アンド. カンパニーは、ADR（米国預託証券）の受託機関であるニューヨークメロン銀行の株式名義人であります。
2. 上記の他、自己株式3,242千株を保有しております。

（2008年9月30日現在）

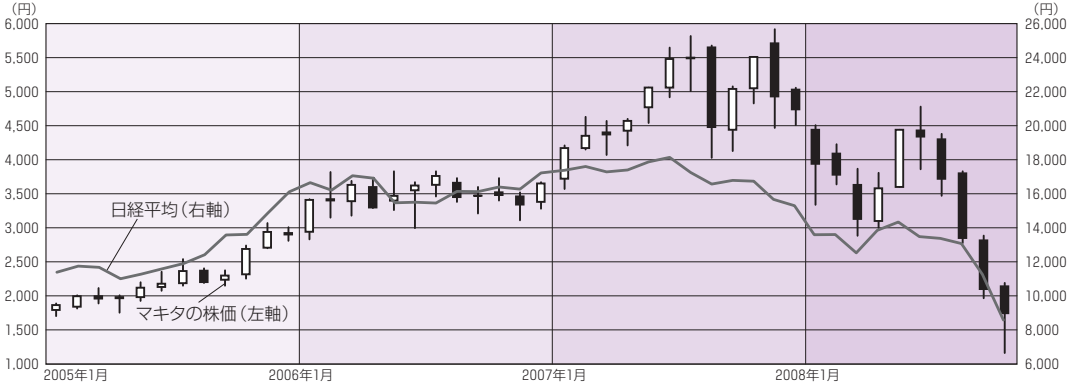
■ **所有者別の状況**



■ **株価の推移**

東京証券取引所における株価チャート

黒色：始値＞終値
白色：終値＞始値



■ **利益配分に関する基本方針**

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存であります。

会社の概要

商　　号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町３丁目11番８号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711（代表） ホームページアドレス　http://www.makita.co.jp/
創　　業	1915年（大正4年）3月21日
設　　立	1938年（昭和13年）12月10日
資 本 金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	48社（国内３社、海外45社） 主要な子会社 マキタU. S. A. Inc. マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ マキタ（U.K.）Ltd. マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパ Ltd.（英国） マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.（ドイツ） ドルマー G.m.b.H.（ドイツ） マキタ S. p. A.（イタリア） マキタ Oy（フィンランド） 牧田（中国）有限公司 牧田（昆山）有限公司 株式会社マキタ沼津
持分法適用会社	1社（国内）
工　　場	国内３ヶ所 海外８ヶ所（中国２ヶ所、米国、カナダ、ブラジル、 英国、ドイツ、ルーマニア）
従業員数	連結 10,799人 単独　2,969人

（2008年9月30日現在）

役　員

取締役

※取締役社長	後藤昌彦	
常務取締役	鶴田正己	（国内営業担当）
常務取締役	神崎康彦	（海外営業担当兼海外営業本部長:欧州担当）
取締役	仲井憲一郎	（管理本部長）
取締役	鳥居忠良	（生産本部長）
取締役	加藤友康	（開発技術本部長）
取締役	堀　司郎	（海外営業本部長:米州・アジア・オセアニア・管理担当）
取締役	浅沼　正	（国内営業本部長:東京営業部担当）
取締役	丹羽久能	（品質本部長）
取締役	益子善次	（国内営業本部長:名古屋営業部担当）
取締役	日向敏夫	（国内営業本部長:大阪営業部担当）
取締役	冨田真一郎	（生産本部副本部長:中国工場担当）
取締役	金子哲久	（購買本部長）
社外取締役	横山元彦	（株式会社ジェイテクト 代表取締役社長）

（注）※印は代表取締役です。

監査役

常勤監査役	山添俊仁	
常勤監査役	久恒治人	
監査役	中村雅文	（公認会計士）
監査役	近藤倫行	（弁護士）

（注）久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役です。

会計監査人

あずさ監査法人（KPMGメンバーファーム）

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1）定時株主総会、期末配当金　3月31日 2）中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574　東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店証券代行部 〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 0120-78-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店および全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm
上場証券市場	国内：東京、名古屋　証券コード　6586 海外：米国ナスダック　証券コードMKTAY （2009年よりMKTAに変更予定）

【お知らせ】

1. 配当金のお受取りは、次のいずれかの方法をご利用いただけます。
   （1）銀行口座への振込
   （2）ゆうちょ銀行口座への振込
   （3）配当金領収証
   配当金領収証ご利用の株主様は、より安全、確実な（1）銀行口座への振込または（2）ゆうちょ銀行口座への振込をおすすめします。
2. 各種手続きに必要な用紙のご請求方法について
   次の手続用紙は用紙請求専用0120-87-2031（自動音声案内）で24時間受付ております。
   ①配当金振込指定書　②単元未満株式買取請求書
   ③変更届（住所・氏名・お届出印など）　④名義書換請求書
   なお、「証券保管振替機構」に預託された株券についての諸届、および手続き等に関するお問合せは、お取引先の証券会社へご連絡ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、エア工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しております。

▲マキタ トップページ
http://www.makita.co.jp/

▲投資家向け情報サイト
http://www.makita.co.jp/ir/index.html

株券電子化後の各種手続きのお取扱い機関についてのご案内

平成21年1月5日（月）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになります。各種手続きのお取扱いは次のとおりとなります。

1.未払配当金のお取扱い

従来どおり、株主名簿管理人（中央三井信託銀行）でお取扱いたします。

2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお取扱い

株券を証券保管振替機構（ほふり）に預けられているかどうかで、お取扱いが異なります。

①株券を“ほふり”に預けられている株主様:お取引証券会社等

※お取扱い開始は、株券電子化施行日（平成21年1月5日）以降となります。

②株券を“ほふり”に預けられていない株主様:特別口座を開設する下記口座管理機関

※お取扱い開始は、特別口座に記載される予定日の平成21年1月26日（月）以降となりますので、ご了承ください。

記

口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社 （東京都港区芝三丁目33番1号）
同ご照会先 （郵便物送付先 電話照会先）	中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券を“ほふり”に預けられている株主様

＜施行日前＞

“ほふり”における取次ぎ停止期間

買取請求:平成20年12月22日（月）から平成20年12月30日（火）まで

買増請求:平成20年12月11日（木）から平成20年12月30日（火）まで

詳細は、お取引証券会社等にご確認ください。

＜施行日後＞

買取請求・買増請求ともに、平成21年1月5日（月）から証券会社等でお取扱いを再開します。

株券を“ほふり”に預けられていない株主様

1.買取請求:受付期間が平成20年12月25日（木）から平成21年1月4日（日）（実質平成20年12月30日（火））までの買取請求に伴う買取代金のお支払いは、平成21年1月26日（月）とさせていただきます。（買取価格は、ご請求日の終値となります。）

また、平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までの間は、受付を停止します。

2.買増請求:平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までの間、受付を停止します。

その他　株券電子化後のご案内

特別口座から一般(ほふり)口座への振替請求について

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までの間は、受付を停止します。

配当金受取方法について

従来の配当金振込口座のご指定方法のほかに、あらかじめ登録された一つの預金口座や証券会社の口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りが可能になります。詳細は、お取引証券会社等にお問い合わせください。

株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
Tel:0566-98-1711(代表) Fax:0566-98-5580
マキタホームページ　http://www.makita.co.jp/